



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経理本部長 (氏名) 西 勝也 (TEL) 03-5209-3341
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	294,237	△4.2	5,494	△41.6	6,138	△40.5	6,965	24.8
27年3月期	306,984	11.7	9,407	93.6	10,314	107.3	5,580	△4.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,044百万円(△82.5%) 27年3月期 11,713百万円(△10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.43	—	9.9	2.0	1.9
27年3月期	40.40	—	8.5	3.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,147百万円 27年3月期 2,518百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	301,325	75,503	23.3	507.56
27年3月期	299,265	75,677	23.6	510.80

(参考) 自己資本 28年3月期 70,098百万円 27年3月期 70,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,304	△14,932	6,066	17,482
27年3月期	16,223	△13,301	△2,022	20,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,387	24.8	2.1
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	2,092	29.7	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	2.0	7,500	36.5	9,000	46.6	7,000	0.5	50.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	140,331,565株	27年3月期	140,331,565株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,222,736株	27年3月期	2,208,161株
③ 期中平均株式数	28年3月期	138,114,721株	27年3月期	138,132,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,351	△89.4	4,463	26.8	2,809	△64.7	4,332	△16.4
27年3月期	163,359	12.0	3,519	277.2	7,949	166.9	5,185	51.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	31.24		—					
27年3月期	37.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	130,577		39,380		30.2	283.95		
27年3月期	163,059		38,549		23.6	277.93		

(参考) 自己資本 28年3月期 39,380百万円 27年3月期 38,549百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。そのため、平成28年3月期個別業績は、平成27年3月期と比較して大幅に変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(企業結合当等関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

A. 全般的な営業の概況

当社グループは、「品質力とグローバル力を軸に環境から企業価値を創造する」という経営方針のもと、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、売上高294,237百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益5,494百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益6,138百万円（前年同期比40.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,965百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

B. セグメント別の概況

【自動車機器事業】

自動車機器事業においては、顧客の環境指向ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、ヒートポンプ化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。その結果、欧州・アジアは堅調に推移し、中国の新商圈獲得等の増収要因がありましたが、北米・国内における車両販売減の影響を受けたことにより、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益については、将来に向けた環境技術開発投資や販売減の影響はあったものの、部品の内製化やグローバル部品の調達構造改革等によるコスト削減、生産性改善の成果により前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は198,385百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は6,523百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

【流通システム事業】

店舗システム事業においては、環境意識やライフスタイルの変化に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、前期の需要拡大が一服したこともあり、売上高は前年同期に比べ、減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境製品の開発とコーヒーサーバー等の新規領域の拡大を図りましたが、国内市場での設備投資需要の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

利益については、コスト削減、生産性向上を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底しましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は83,988百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は1,894百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

【その他の事業】

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）のグローバル展開を推進しております。加えて環境技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

C. 次期連結会計年度の業績見通し

平成29年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	増減率
売上高	294,237	300,000	2.0%
営業利益	5,494	7,500	36.5%
経常利益	6,138	9,000	46.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,965	7,000	0.5%

(注) 平成29年3月期の為替レートは1US\$=110円、1EURO=125円を想定しております。

(事業別業績見通し)

(単位：百万円)

	自動車機器事業	流通システム事業	その他	合計
平成28年3月期実績				
売上高	198,385	83,988	11,863	294,237
営業利益	6,523	1,894	△2,922	5,494
平成29年3月期見通し				
売上高	198,000	90,000	12,000	300,000
営業利益	6,500	3,500	△2,500	7,500

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、棚卸資産の増加、関連会社の出資比率の変更・増資があり、前連結会計年度末に比べて2,059百万円増加し、301,325百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、有利子負債の増加等があり、前連結会計年度末に比べて2,234百万円増加し、225,821百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、75,503百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により6,304百万円の増加、投資活動により14,932百万円減少、財務活動により6,066百万円の増加等の結果、前連結会計年度末に比べ3,106百万円減少し、17,482百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が7,905百万円（前年同期比82百万円減）、たな卸資産の増加等により、全体では、6,304百万円（前年同期比9,919百万円減）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出11,141百万円（前年同期比1,212百万円減）、関係会社への支出7,454百万円等により、14,932百万円（前年同期比1,630百万円の支出増）となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入金の返済10,516百万円（前年同期比4,533百万円減）等がありましたが、長期借入金の実施13,960百万円（前年同期比1,686百万円増）を主な収入として、6,066百万円（前年同期比8,088百万円の支出減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	23.6	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.9	21.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益分配を基本とし、連結配当性向30%を目途に安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値最大化の実現に向け、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品競争力の強化、次世代の技術開発投資、新規事業分野の開拓などの先行投資への活用を予定しております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき連結業績、財務状況、および次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、1株当たり15円の年間配当を予定しております。

また、次期の配当金の予想につきましては、1株当たり15円としております。

(4) 事業等のリスク

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりですが、平成28年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

2. 企業集団の状況

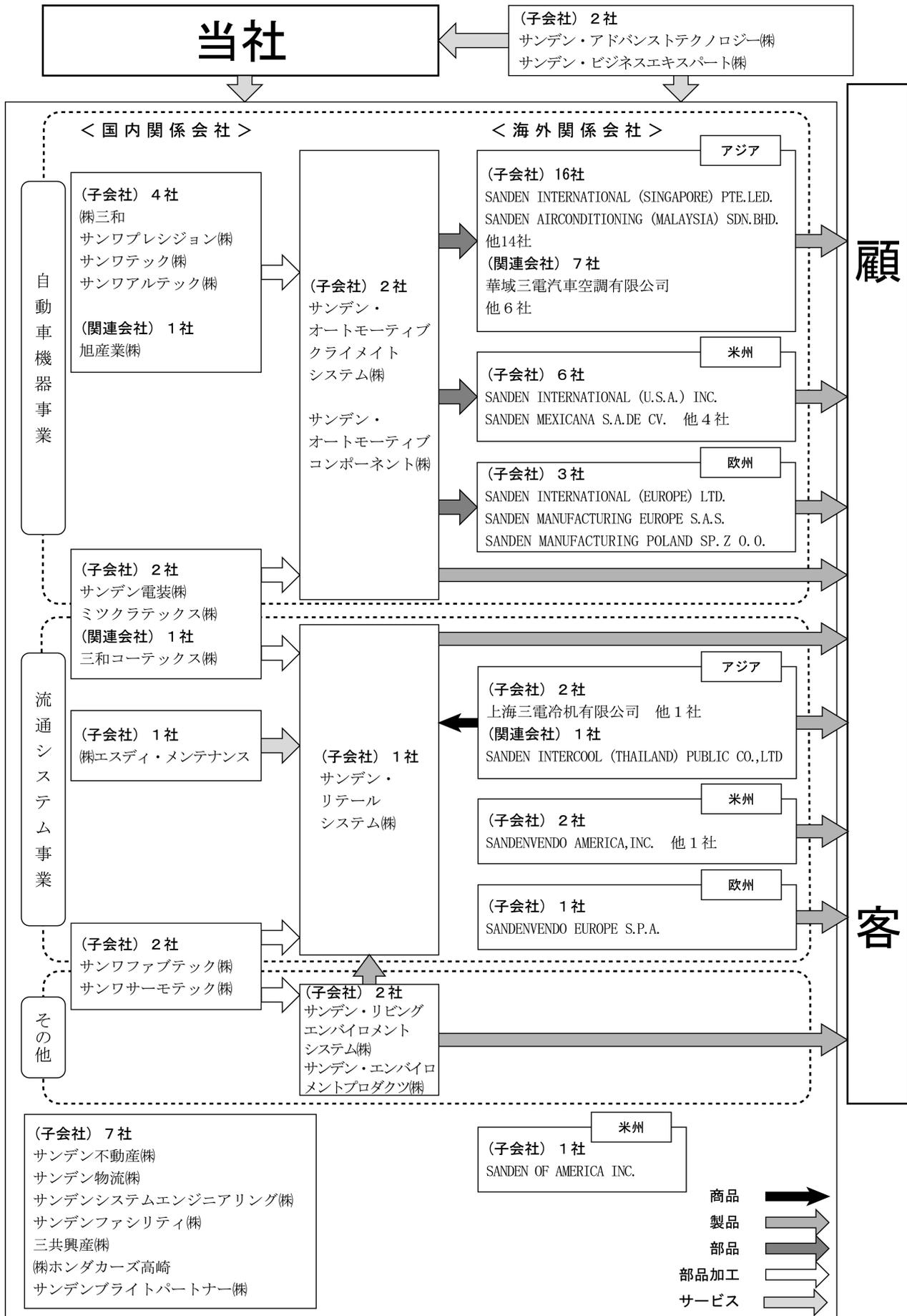
当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社10社で構成され、自動車機器、流通システム及びその他の製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	主要会社
(1) 自動車機器事業		
自動車用空調システム及びコンプレッサー 自動車用熱交換器	カーエアコン用コンプレッサー 空調室内ユニット エンジン用熱交換器 空調用熱交換機	サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社 サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社 SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S. SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. SANDEN THAILAND CO., LTD. SANDEN VIKAS (INDIA) LIMITED. 天津三電汽車空調有限公司 重慶三電汽車空調有限公司
(2) 流通システム事業		
店舗用ショーケース 店舗設計・施工・メンテナンス 飲料・食品自動販売機	冷蔵ショーケース 冷凍ショーケース 店舗用省エネ制御システム 清涼飲料自動販売機 コーヒー自動販売機 商品自動販売機 自動販売機用金銭処理・通信機器	サンデン・リテールシステム株式会社 SANDENVENDO AMERICA INC. SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD. SANDENVENDO EUROPE S. P. A. 上海三電冷机有限公司
(3) その他		
住宅用暖房・給湯・環境機器 電子デバイスシステム 車両販売	エコキュート 暖房・換気システム 遠隔監視 双方向性モデム	サンデン・リビングエンバイロメントシステム株式会社 サンデン・エンバイロメントプロダクツ株式会社 株式会社ホンダカーズ高崎 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD. SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S. SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY, LTD

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営方針>

環境から企業価値を創造する
グローバル力と品質力を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たす

当社グループは経営方針として、上記を掲げ、その展開と実践を進めております。これは、当社グループ独自の経営品質改革活動で築きあげてきた「品質力」と、23ヵ国・地域、54拠点に展開している「グローバル力」を強みとし、「環境」に対する取り組みをコアにした企業活動を通じて、更なるグローバル成長を果たすということです。この経営方針のもと、当社グループビジョンである「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」の実現を目指し、新たな企業価値の創造に向けた取り組みを積極的に進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでおり、その一環として、平成27年4月1日に持株会社体制へ移行し、グループ全体での企業価値の最大化を進めております。

A. 環境技術を軸とした売上成長

- (a) 顧客ニーズを捉えた環境商品開発によるグローバルビジネス拡大
- (b) 先端環境技術の展開による新規事業分野の開拓
- (c) システム技術の開発強化による新領域商品の拡大
- (d) 成長市場での営業力強化による販売拡大

B. 体質改革による事業競争力強化

- (a) 市場環境に即応するグローバル開発プロセスの再構築
- (b) 製造技術革新によるモノづくり基盤の強化
- (c) ムダの徹底排除による高効率生産システムの確立
- (d) グローバルエリアの再構築による高効率オペレーションの追求
- (e) 部品戦略によるグローバル最適調達への推進

C. 経営システム改革による経営革新

- (a) 最適ガバナンス体制確立によるグループ企業価値の最大化
- (b) スピードある意思決定プロセス構築による機動的な業務執行の実現
- (c) グローバル人材の活用およびダイバーシティーの推進によるマネジメント強化
- (d) ITグローバル基盤の構築
- (e) グループ共通機能の集約による間接業務効率化の推進

当社グループは、これらの課題に対する取り組みにより、ステークホルダーの期待に応え続け、法令の遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底、およびCSR、環境への取り組み等の推進により、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備およびその適用時期について検討を行なっております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,597	17,491
受取手形及び売掛金	87,351	85,403
商品及び製品	23,304	25,225
仕掛品	6,978	8,563
原材料	13,894	13,968
その他のたな卸資産	3,241	2,828
繰延税金資産	2,735	2,359
未収入金	5,237	6,062
未収消費税等	3,543	4,581
その他	8,806	8,340
貸倒引当金	△1,941	△1,863
流動資産合計	173,749	172,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,432	22,713
機械装置及び運搬具（純額）	30,190	27,495
工具、器具及び備品（純額）	5,983	6,371
土地	19,246	18,697
リース資産（純額）	5,872	6,334
建設仮勘定	5,123	7,943
有形固定資産合計	90,849	89,555
無形固定資産		
のれん	591	401
リース資産	115	115
その他	4,116	4,389
無形固定資産合計	4,823	4,906
投資その他の資産		
投資有価証券	25,760	29,203
退職給付に係る資産	62	115
繰延税金資産	2,191	2,765
その他	2,038	1,994
貸倒引当金	△209	△177
投資その他の資産合計	29,842	33,901
固定資産合計	125,516	128,363
資産合計	299,265	301,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,027	56,107
短期借入金	47,937	52,873
1年内返済予定の長期借入金	10,754	20,447
未払金	11,325	11,206
リース債務	1,325	1,551
未払法人税等	828	681
賞与引当金	4,509	4,279
売上割戻引当金	1,267	863
製品保証引当金	2,142	1,793
繰延税金負債	-	6
その他	7,805	8,783
流動負債合計	145,923	158,593
固定負債		
長期借入金	62,962	55,621
リース債務	4,755	4,800
繰延税金負債	2,017	305
退職給付に係る負債	3,657	3,452
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	505	372
株式報酬引当金	-	49
その他	3,586	2,445
固定負債合計	77,663	67,228
負債合計	223,587	225,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	3,747
利益剰余金	48,438	54,021
自己株式	△1,190	△1,221
株主資本合計	62,739	67,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	2,496
繰延ヘッジ損益	△102	△147
為替換算調整勘定	4,934	1,464
退職給付に係る調整累計額	△1,642	△1,299
その他の包括利益累計額合計	7,814	2,513
非支配株主持分	5,123	5,405
純資産合計	75,677	75,503
負債純資産合計	299,265	301,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	306,984	294,237
売上原価	249,738	240,926
売上総利益	57,246	53,311
販売費及び一般管理費	47,838	47,816
営業利益	9,407	5,494
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	185	211
為替差益	1,343	-
持分法による投資利益	2,518	4,147
その他	1,240	1,104
営業外収益合計	5,328	5,489
営業外費用		
支払利息	2,687	2,585
為替差損	-	1,248
その他	1,733	1,011
営業外費用合計	4,421	4,845
経常利益	10,314	6,138
特別利益		
固定資産売却益	95	620
投資有価証券売却益	22	1,531
その他	106	99
特別利益合計	223	2,252
特別損失		
固定資産処分損	1,103	402
投資有価証券評価損	16	-
独占禁止法関連損失	385	-
市場対策費用	896	-
その他	147	83
特別損失合計	2,550	485
税金等調整前当期純利益	7,988	7,905
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,196
法人税等調整額	629	△987
法人税等合計	1,909	208
当期純利益	6,078	7,696
非支配株主に帰属する当期純利益	498	731
親会社株主に帰属する当期純利益	5,580	6,965

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,078	7,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,085	△2,111
繰延ヘッジ損益	△80	△44
為替換算調整勘定	3,121	△2,831
退職給付に係る調整額	△1,062	343
持分法適用会社に対する持分相当額	1,571	△1,007
その他の包括利益合計	5,634	△5,652
包括利益	11,713	2,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,656	1,664
非支配株主に係る包括利益	1,056	380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	44,239	△1,178	58,553
当期変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
親会社株主に帰属する当期純利益			5,580		5,580
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	4,198	△12	4,186
当期末残高	11,037	4,453	48,438	△1,190	62,739

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,532	△22	807	△579	2,738	4,359	65,651
当期変動額							
剰余金の配当							△1,382
親会社株主に帰属する当期純利益							5,580
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,093	△80	4,126	△1,062	5,076	764	5,840
当期変動額合計	2,093	△80	4,126	△1,062	5,076	764	10,026
当期末残高	4,625	△102	4,934	△1,642	7,814	5,123	75,677

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	48,438	△1,190	62,739
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△731			△731
剰余金の配当			△1,381		△1,381
親会社株主に帰属する当期純利益			6,965		6,965
自己株式の取得				△488	△488
自己株式の処分		24		456	481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△706	5,583	△31	4,845
当期末残高	11,037	3,747	54,021	△1,221	67,584

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,625	△102	4,934	△1,642	7,814	5,123	75,677
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△731
剰余金の配当							△1,381
親会社株主に帰属する当期純利益							6,965
自己株式の取得							△488
自己株式の処分							481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,128	△44	△3,470	343	△5,301	281	△5,020
当期変動額合計	△2,128	△44	△3,470	343	△5,301	281	△174
当期末残高	2,496	△147	1,464	△1,299	2,513	5,405	75,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,988	7,905
減価償却費	11,694	12,374
のれん償却額	160	166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	803	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	964	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	453	△276
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	△93	△106
受取利息及び受取配当金	△226	△237
支払利息	2,687	2,585
持分法による投資損益 (△は益)	△2,518	△4,147
固定資産売却益	△95	△620
固定資産処分損	1,103	402
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△1,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,181	△1,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	852	△5,045
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,191	△1,043
未収消費税等の増減額 (△は増加)	958	△540
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,265	180
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,509	△592
未払金の増減額 (△は減少)	1,493	△874
未払費用の増減額 (△は減少)	△582	1,016
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	472	109
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	976	△830
その他	△94	1,182
小計	19,819	8,974
利息及び配当金の受取額	1,511	3,061
利息の支払額	△2,718	△2,574
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,492	△1,394
法人税等の支払額	△896	△1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,223	6,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,353	△11,141
有形固定資産の売却による収入	686	1,690
無形固定資産の取得による支出	△1,092	△950
投資有価証券の取得による支出	△323	△23
投資有価証券の売却による収入	31	3,190
関係会社出資金の払込による支出	-	△4,427
関係会社株式の取得による支出	-	△3,026
その他	△250	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,301	△14,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,817	6,528
長期借入れによる収入	12,274	13,960
長期借入金の返済による支出	△15,050	△10,516
リース債務の返済による支出	△1,410	△1,713
自己株式の取得による支出	△12	△488
自己株式の売却による収入	0	480
配当金の支払額	△1,382	△1,381
非支配株主への配当金の支払額	△454	△157
非支配株主からの払込みによる収入	195	-
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 払込による支出	-	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,022	6,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	610	△544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,510	△3,106
現金及び現金同等物の期首残高	19,078	20,588
現金及び現金同等物の期末残高	20,588	17,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

主要な子会社名

サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社、サンデン・リテールシステム株式会社
サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社
SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.、SANDEN INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE. LTD.
SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.、SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S.
SANDEN OF AMERICA INC.、SANDENVENDO AMERICA INC.、SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社名

SANDEN INTERCOOL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.
華城三電汽車空調有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、重慶三電汽車空調有限公司、上海三電環保冷熱系統有限公司、SANDEN MEXICANA, S. A. DE C. V.、CONSORCIO TEKSAN, S. A. DE C. V.、SANDEN MANUFACTURING MEXICO S. A. DE C. V.及びSanden Recursos Mexico SRL de CVの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

B. デリバティブ

時価法を採用しております。

C. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

また、当社および国内連結子会社において、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

B. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

C. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

(a) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

C. 売上割戻引当金

流通システム製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

D. 製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることができる費用につきましては当該金額を計上しております。

E. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

F. 環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地及び近隣地区の土壌及び水質汚染に係る費用については、将来の発生見込額に基づき計上しております。

G. 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当社については発生年度に一括処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

B. ヘッジの手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ、コモディティデリバティブ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入利息、原材料の購入原価

C. ヘッジ方針

原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクのうち、本邦からの売上に係る部分に対応する為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、原材料の価格変動リスクをヘッジする目的でコモディティデリバティブを行っております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジを適用しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
		百万円		百万円
現金及び預金勘定	20,597		17,491	
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9		△9	
現金及び現金同等物	20,588		17,482	

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金は731百万円減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本変動計算書の資本剰余金の期末残高は731百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、取締役並びに当社と委任契約を締結している執行役員及び参与(海外居住者、社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、毎事業年度における業績目標の達成度および役位に応じて、対象取締役等に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、478百万円、837,411株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の早期適用について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。
平成23年9月16日契約(1年内返済予定の長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成28年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,187	20	0	2,208
合計	2,187	20	0	2,208

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,387	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,208	16	△2	2,222
合計	2,208	16	△2	2,222

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡し及び「役員報酬B I P信託」を通じた株式の交付による減少であります。
 3. 自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末837,411株)を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,387	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,092	利益剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容	上海三電冷機有限公司
②企業結合日	平成27年9月30日(みなし取得日)
③企業結合の法的形式	非支配株主からの株式取得
④結合後企業の名称	変更ありません。
⑤その他取引の概要に関する事項	追加取得した株式の議決権比率は49.0%であり、当該取引により当社の持株比率は100.0%となります。当該追加取得は、中国流通システム市場のモノづくりと販売拡大の拠点構築を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 645百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,222	94,893	295,116	11,867	306,984	—	306,984
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	200,222	94,893	295,116	11,867	306,984	—	306,984
セグメント利益又は 損失(△)	5,602	6,211	11,814	△2,406	9,407	—	9,407
セグメント資産	209,211	71,258	280,470	18,794	299,265	—	299,265
その他の項目							
減価償却費	9,687	1,662	11,349	344	11,694	—	11,694
持分法投資利益	2,150	367	2,518	—	2,518	—	2,518
持分法適用会社への 投資額	8,911	4,062	12,973	—	12,973	—	12,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,672	2,558	13,230	899	14,130	—	14,130

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,385	83,988	282,373	11,863	294,237	—	294,237
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	198,385	83,988	282,373	11,863	294,237	—	294,237
セグメント利益又は 損失(△)	6,523	1,894	8,417	△2,922	5,494	—	5,494
セグメント資産	215,933	71,581	287,515	13,809	301,325	—	301,325
その他の項目							
減価償却費	9,992	2,013	12,005	369	12,374	—	12,374
持分法投資利益	3,200	946	4,147	—	4,147	—	4,147
持分法適用会社への 投資額	17,067	4,007	21,074	—	21,074	—	21,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,668	1,816	14,485	610	15,095	—	15,095

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	510円80銭	507円56銭
1株当たり当期純利益金額	40円40銭	50円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結累計期間において488,887株、期末株式数は、当連結会計年度末において837,411株であります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円29銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,580	6,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,580	6,965
期中平均株式数(株)	138,132,950	138,114,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。